

第1章 プロジェクトの 背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 人材育成分野の現状と課題

(1) 人材育成の必要性

ラオス国政府は 1975 年の独立以来、人材育成を国家開発の重要な柱の一つに据え、各分野において人材育成を進めてきた。特に 1986 年の新経済メカニズム(市場経済化)の導入、1997 年の ASEAN(東南アジア諸国連合)加盟を契機に、公務員、テクノクラート、有識者を対象に地域・国際化への対応を含めた人材育成を進めている。

1) 公務員、テクノクラート、有識者を対象とした人材育成の必要性

ラオス国の高等教育への就学率は 3%と低く、高等教育修了者の不足が社会経済開発を進める上での大きな障害となっており、現職の公務員、テクノクラート、有識者の能力向上が不可欠となっている。

表 1-1 高等教育就学率(1997 年)

国名	就学率：グロス(%)		
	初等教育	中等教育	高等教育
カンボディア	113	24	1
インドネシア	113	56	11
ラオス	112	29	3
タイ	89	59	22
ヴェトナム	114	57	7

出典：World Development Indicators 2001(The World Bank)

1995 年の調査結果では、公務員は軍人を除き全国で約 7 万人であり、そのうちの 80%以上が地方勤務である。1989 年に世銀および IMF の支援のもとで構造調整を開始して以来、公務員の総数は制限されている。1995 年以降も総数、配置先に大きな変化はなく、限られた人数の公務員の有効活用が必要となっている。

表 1-2 公務員の所属先

各中央政府の本省機関	11%
地方出先事務所	82%
党中央組織、人民革命党関連団体、知事・郡長事務所	7%

出典：ラオス行政制度 (財)自治体国際化協会

表 1-3 公務員の学歴分布(1995 年センサスの結果)

学歴・職名	人数(人)	比率(%)
初等一般教育終了者	5,691	8.07
中等一般教育又は初級専門教育終了者	28,666	40.64
中級専門教育終了者、高等教育 3 年以下の終了者	25,416	36.03
高等教育 3 年以上の就学者、大学修了者	10,585	15.01
政府・党幹部、国会幹部	176	0.25
合計	70,534	100

出典：ラオス行政制度 (財)自治体国際化協会

他方、ラオス国の社会経済開発のほとんどは公共投資が占めており、経済開発支出の 80%はドナーからの無償援助とソフトローンによる ODA で賄われている。これら公共投資計画の成否は公務員の立案、実施能力に大きく左右されるものであることから、能力向上を目的として、各政府機関および人民革命党関連団体が、各種研修を行っている。

1986 年の新経済メカニズムの導入以来、経済セクターの人材育成が優先され、各政府機関および人民革命党関連団体の経済セクターがドナーの支援を受け、各々人材育成マスタープランを作成のうえ進めている。さらに 1996 年の国家人材育成会議において、人材育成の重点分野が経済セクター以外の 6 分野である 公務員の能力開発(運営・管理面、政策、技術的専門知識、英語など)、教育、労働力の増強、文化・情報、保健、人民革命党関連団体の強化(青年同盟、女性同盟、労働同盟、国家戦線)にも拡大され、人材育成が進められている。

2) ASEAN・AFTA(ASEAN 自由貿易地域)加盟と国際化への対応

ラオス国は対外経済協力の拡充を社会経済開発の重点分野のひとつとしており、1997 年に ASEAN、AFTA へ加盟し、メコン河委員会等のその他の地域協力にも参加するなど積極的に地域・国際化を進めている。

ラオス国は経済関連制度および組織が十分に整備されれば、国際貿易および直接投資により、同国経済が享受する潜在的な利益は大きいと言われている。これを実現するためには早急に国際化を進める必要があるが、現時点では組織は脆弱であり、人材不足も深刻な状況である。

(2) 人材育成の現状

ラオス国の人材育成は、各政府機関の本省および人民革命党関連団体本部がある首都ヴィエンチャン特別市を中心に行われている。2001 年に同市にて行われた人材育成の研修・会議等は、主催者別に次のように分類される。

ドナー主催による研修・会議等

政府機関、人民革命党関連団体主催による研修・会議等

1) ドナーが主催する研修・会議等

UNICEF、UNDP、ADB、World Bank 等の国際機関および各国の援助機関が、政府機関および人民革命党関連団体を対象に、ヴィエンチャン特別市内のラオプラザ、ランサン、ノホテル等のホテルのホール、国立文化ホール等を使用し行われている。

研修・会議等の内容

- ・母子保健、地方での初等教育、貧困撲滅ほか
- ・ドナー会議および実行中の計画のレビュー会議

規模・開催数・延べ開催日数

各ドナーが2001年に同市内のホテルのホールと国立文化ホール等にて開催した研修・会議等は、開催数89回、延べ開催日数119日である。

表1-4 2001年ドナーが主催した研修・会議等の開催数・日数

	出席者(人)	開催数(回)	期間(日)	延べ開催日数(日)
セミナー 会議 ワークショップ	20-60	44	1-3	68
	61-200	34	1-3	40
	201-500	11	1	11
合計		89		119

2) 政府機関が主催する研修・会議等

各政府機関は、それぞれの機関ごとに本省および地方出先機関職員を対象に、人材育成の研修・会議等を実施している。各機関は独自の研修施設を所有しており、基本的にはそこで実施しているが、収容規模は小さく、会議設備、プレゼンテーション設備、通訳設備等が十分に揃っていない。このため大規模なもの、およびドナー会議など通訳設備等が必要となる場合は、ホテルのホール等外部の施設を借り開催している。

研修・会議等の内容

<各省共通>

- ・統治、行政管理担当者への統治、管理研修
- ・技術担当者への管理技術および新知識の紹介
- ・サービス提供改善に関する研修ほか

<省庁別>

- ・外務省：地域協力を含む国際関係に関する政策についての研修ほか
- ・首相府：行政機構改善の進捗度の監視、評価に関する研修ほか
- ・教育省：学校教育管理者への学校管理研修ほか
- ・財務省：収入、財務管理の研修ほか
- ・文化情報省：伝統文化のデータ収集、評価の技術的研修ほか
- ・内務省：地方分権拡大に伴う地方政府担当者への計画立案、実施、評価研修ほか
- ・労働社会福祉省：管理職員への労働管理研修ほか
- ・商業観光省：AFTA 実施に関する関税、貿易研修ほか
- ・工業手工業省：工業ゾーン設立の計画、実施、評価に関する研修ほか
- ・公共事業省：公共投資計画立案、実施、評価に関する研修ほか
- ・保健省：プライマリーケア担当者への計画、管理研修ほか
- ・法務省：行政機構改善と地方分権に関する法律、規則立案研修ほか
- ・農業林業省：農業指導者への新知識紹介ほか
- ・計画協力委員会：国家開発計画の計画立案、監視、評価の研修ほか

・ラオス国立銀行：為替管理に関する研修ほか

規模・開催数・延べ開催日数

各政府機関が 2001 年にヴィエンチャン特別市内にある独自の研修施設を中心に行った研修・会議等は、開催数 495 回、延べ開催日数 540 日である。

表 1-5 2001 年政府機関が主催した研修・会議等の開催数・日数

	出席者(人)	開催数(回)	期間(日)	延べ開催日数(日)
セミナー 会議	20-60	405	1	405
	61-200	45	1	45
ワークショップ	201-300	45	2	90
合計		495		540

3) 人民革命党関連団体が主催する研修・会議等

政府機関と同様、各団体ごとに指導者を対象とした人材育成の研修・会議等を実施しているが、大規模なもの、ドナー会議など通訳設備等が必要となる場合は、外部施設を借り開催している。

研修・会議等の内容

<対象者>

- ・女性同盟、青年同盟、労働組合連合、国家建設戦線の指導者

<規模>

- ・全国会議：500 名規模
- ・指導者研修：各地方組織の指導者に対する分野別研修(2 週間程度)

<分野>

- ・女性同盟：職業訓練、母子の権利、地域社会への参加ほか
- ・青年同盟：職業訓練、麻薬患者・社会問題者の更正、モラル教育ほか
- ・労働組合連合：労働能力向上、就業機会提供ほか
- ・国家建設戦線：モラル教育、民俗学(少数民族管理)、ボランティア育成ほか

規模・開催数・延べ開催日数

人民革命党の関連 4 団体が 2001 年にヴィエンチャン特別市内の独自の研修施設を中心に行った研修・会議等は、開催数 48 回、延べ開催日数 208 日である。

表 1-6 2001 年人民革命党関連団体が主催した研修・会議等の開催数・日数

	出席者(人)	開催数(回)	期間(日)	延べ開催日数(日)
セミナー・ 会議	20-60	32	2-10	160
	61-200	8	1	8
ワークショップ	201-300	8	5	90
合計		48		208

(3) 地域・国際化会議の現状

1) ASEAN 関連の会議

会議の内容

ASEAN 加盟国として、以下の会議を主催している。

- ・分野別会議：経済協力(貿易、投資、金融ほか)
- ・機能的協力：保健、労働、科学技術、環境ほか

規模・開催数・延べ開催日数

2001年にヴィエンチャン特別市内のホテルのホール、国立文化ホール等で行われた会議は、開催数9回、延べ開催日数19日である。

表 1-7 2001年 ASEAN 関連の会議の開催数・日数

	出席者(人)	開催数(回)	期間(日)	延べ開催日数(日)
調整委員会	55	1	2	2
サブ委員会等	80-150	6	2-3	13
SOM・サブ委員会	250	2	2	4
合計		9		19

2) メコン河委員会関連の会議等

会議等の内容

- ・技術部会

規模・開催数・延べ開催日数

2001年にヴィエンチャン特別市内のホテルのホール等で行われた会議等は、開催数16回、延べ開催日数32日である。

表 1-8 2001年メコン河委員会関連の会議等の開催数・日数

	出席者(人)	開催数(回)	期間(日)	延べ開催日数(日)
技術部会	30-40	16	1-3	32
合計		16		32

(4) 研修・会議施設の現状

1) 政府機関および人民革命党関連団体の研修施設

政府機関および人民革命党関連団体の主要な研修施設の現状は、以下のとおりである。

教育省

ヴィエンチャン特別市内に研修室3室を所有し、全国の学校教育管理者および本部・地方幹部職員への研修を実施している。しかし、70人以上収容可能な研修室には空調設備がなく、また、マイク、アンプ、スピーカー等の機材は老朽化し、機能も不十分である。

室名	収容人員(人)	空調・視聴覚設備	現況
研修室-1	70～80	クーラー設備なし マイク、アンプ、スピーカーなし	クーラー、視聴覚設備がない、建物が古い、天井高が低い(後部から講師が見えない)、床が一部傾斜しているなど、長時間および効率の良い研修を行う環境ではない。
研修室-2	150	クーラー設備なし マイク、アンプ、スピーカー、スクリーンあり	クーラー設備がない、建物が古い、照明器具が不足しているなど、視聴覚機材を使い、長時間の研修を行える環境ではない。
研修室-3	16～20	クーラー設備あり 会議システム設備あり	既存施設を改修し天井内にクーラーを取付けているが、小人数でしか利用できない。

外務省

本省内に研修ホール1室と会議室1室を所有し、職員への研修・会議を行っている。150人収容の研修ホールは部屋の中央に柱があるなど、研修に不向きな造りである。

室名	収容人員(人)	空調・視聴覚設備	現況
研修ホール	150	クーラー設備あり マイク、アンプ、スピーカーあり	部屋の中央に柱があり、後部席からはプレゼンテーション資料や講師が見えない。
会議室	30	クーラー設備あり。 会議システム設備あり	20～30人規模の会議の利用に向いている。

保健省

本省内に研修室1室を所有し、研修・会議などを行っているが、収容人員が60人と少ない。また、各病院ではそれぞれの病院内の会議室を利用し、研修を行っている。

室名	収容人員(人)	空調・視聴覚設備	現況
研修室	60	クーラー設備あり マイク、アンプ、スピーカーあり	60人までの小規模利用に向いている。

女性同盟

ヴィエンチャン特別市内の2ヶ所に研修施設を所有し、地方指導者への研修等を行っているが、300人収容の研修ホールはクーラーの騒音が大きく、長時間にわたりクーラーを運転して利用できない状況である。全国会議やドナーとの会議等は、外部施設を利用している。

室名	収容人員(人)	空調・視聴覚設備	現況
研修ホール	300	クーラー設備あり マイク、アンプ、スピーカーあり	空調機が古い、騒音が大きいいため、研修時には運転できない。したがって長時間の使用は困難である。
会議室	60	クーラー設備あり 会議システム設備あり	60人までの小規模利用に向いている。

青年同盟

本部内に研修ホールと研修室を所有し、地方指導者への研修等を行っているが、最大で100人と収容能力が小さいため、大規模なものは外部施設を利用している。

室名	収容人員(人)	空調・視聴覚設備	現況
研修ホール	100	クーラー設備あり マイク、アンプ、スピーカーあり	天井が低いいため100人利用時には後部席からプレゼンテーション資料や講師が見えない。
研修室	30	クーラー設備あり OHPあり	円卓が配置されており、ワークショップ形式の小規模研修には向いている。

2) 外部の施設

ラオプラザホテル

ラオプラザホテルのホールは、ヴィエンチャン特別市内で研修・会議等に最も利用されている。

2001 年は、年間総利用日数 113 日のうち 85 日が、ドナーおよび政府機関が主催する研修・会議等と国際会議であった。収容人員はスクールスタイルでは 200 人、テーブル付き椅子では 300 人が限度である。プレゼンテーション設備を含む視聴覚設備は同市内で最も完備しているが、同時通訳設備は利用の都度、タイ国より持ち込んでいる。企業・個人などの民間利用は 2000 年には 10 日であったが、2001 年には 28 日と大幅に増加しており、ドナーや政府機関の利用に制限が出てきている。

室名	収容人員(人)	空調・視聴覚設備	現況
ホール	200～300	クーラー設備あり プレゼンテーション機材を含む 視聴覚機材あり	天井は 6m と高く、プレゼンテーション設備を含む視聴覚機材を保持しており、大規模セミナーや国際会議に使用できる。

国立文化ホール

2000 年 3 月に中国の無償資金協力により完成した施設で、演劇上演等を主目的とする 1,500 人収容のオーデトリウムと 150 人収容の会議室 2 室を所有し、ドナー、政府機関等が主催する大規模研修・会議等に利用されている。しかし、オーデトリウムは研修・会議等の開催には不向きな造りであり、かつ視聴覚設備も不足している。また、会議室は天井が低く、中央および後部からはプレゼンテーション資料や講師が見えなく、これらの理由等により、利用者からの評価が低い。2001 年の研修・会議等の利用は、年間 47 日と少ない。

室名	収容人員(人)	空調・視聴覚設備	現況
オーデトリウム	1,500	クーラー設備あり 映写機を含む視聴覚設備あり	椅子が狭く、音響も悪いとの評判がある。視聴覚設備も種類、数量が不足している。
会議室	150	クーラー設備あり マイク、アンプ、スピーカー、可動スクリーンあり	天井が 3.3m と低く、部屋の中央および後部からはスクリーン等に映し出されるプレゼンテーション資料や講師が見えない。

(5) 研修・会議施設の課題

人材育成および地域・国際協力の研修・会議を開催する施設の問題点は、以下のとおりである。

1) 公務員等が研修する専用施設がない

各政府機関および人民革命党関連団体はそれぞれ独自の研修施設を持っているが、研修施設として必要とされる機能・規模が不足しており、研修の実施に支障をきたしている。

ほとんどの施設の収容規模は 150 人程度であり、300～500 人規模の研修が実施できない。また、外部施設は最大でも 300 人の収容が限度であり、各政府機関が希望する 300～500 人規模の研修・会議等を開催できる施設がなく、出席者を制限したり、定員超過の状態で行っている。

研修室の真中に柱があるなど研修向けの施設として造られていない。

長時間の研修に必要な空調設備のない施設もある。

研修・会議等に必要な会議システム、同時通訳設備、AV プレゼンテーション設備等の設備が不足している。

2) 地域・国際協力会議を行う専用施設がない

会議専用施設がないため、ホテルのホール等の外部施設を利用して行っている。

3) 外部施設の利用に制限が出てきている

大規模研修や同時通訳設備の必要なドナー会議等は、ホテルのホール等の外部施設が利用されているが、研修・会議数および民間利用の増加により、利用に制限が出てきている。そのため、人材育成および地域・国際協力の研修・会議開催に外部施設を利用することが困難になってきている。

上記の問題点を解消するために、研修・会議専用施設をヴィエンチャン特別市内に確保することが課題となっている。

1-1-2 開発計画

ラオス国政府は 2020 年までの LLDC からの脱却を長期開発目標に掲げ、経済改革を本格的に開始した 1986 年以降、経済改革・開放路線を継続し、社会経済開発を進めている。その間 5 年ごとに社会経済開発計画が策定されたが、いずれの計画も以下の 8 分野の開発に重点を置いている。

食糧生産	地方農村開発
焼畑安定化による森林水資源保全	対外経済協力の拡充
商業的生産活動拡大	人材育成
国内インフラ整備	国際インフラ整備

また、「社会経済開発計画(1996-2000 年)」においても、引続き上述の 8 分野の開発に重点が置かれた。

過去 4 年間のセクター別開発予算は以下のとおりであるが、人材育成セクターはドナーからの財政および技術支援を前提に計画されており、その予算は全体の 0.2%と少ない。

表 1-9 セクター別開発予算 (単位：10 億 Kip)

対象セクター	1998-1999	1999-2000	2000-2001	2001-2002	比率
農林業	125.6	117.1	434.0	419.0	11.6%
工業	26.0	61.3	80.0	68.2	1.9%
通信・運輸・建設	310.4	965.7	723.4	634.9	17.6%
教育	92.0	132.7	254.6	402.5	11.1%
人材育成	4.6	5.1	6.5	7.9	0.2%
保健	51.6	131.7	68.2	225.7	6.2%
文化・情報	13.7	61.6	39.9	101.7	2.8%
社会福祉	32.7	90.6	116.4	144.7	4.0%
地方開発	1,062.4	1,197.8	1,417.8	1,608.9	44.5%
合計	1,719.0	2,763.6	3,140.8	3,613.5	100.0%

出所：ラオス外務省

一方、「社会経済開発計画(1996-2000年)」の実施後評価では、人材育成を含む8開発重点分野の実施状況は満足のゆく結果ではなかったとされた。その原因の一つとして、公務員の計画・実施能力の不足が挙げられている。これは各政府機関および人民革命党関連団体が行ってきた人材育成が、要求されるレベルに至っていないことを示している。

「社会経済開発計画(2001-2005年)」においても、引続き8分野に重点を置くこととなっており、その中でも特に、人材育成、地方農村開発、貧困撲滅、商業的生産活動拡大、インフラ開発に重点が置かれている。同計画では、今後行政システムの強化を行いながら開発計画を進めていくことと、2005年以降の社会経済開発に必要な人材育成を経済セクターだけでなく各分野で進めていく方針が出され、さらに2020年の目標達成まで、人材育成は重点分野として継続するとしている。また、グローバル化のなかでの国家の可能性を最大限に活用し、地域・国際社会の中での地位向上を求めてゆく方針も出されている。

各分野での人材育成についての共通の方針は、以下のとおりである。

5年以内に、中央・地方政府の人材開発を促進する。

各分野の指導的公務員、管理スタッフ、専門スタッフを開発・向上させる。

全ての管理セクターで研修を実施し、有能なスタッフを育成する。

研修は各省庁・団体の責任において行う。

(1) 人材育成

1986年の新経済メカニズムの導入以降、経済セクターの人材育成が優先して進められ、ドナーの財政・技術支援もあり経済セクターの公務員を中心として各政府機関等にて人材育成が行われてきた。「社会経済開発計画(1996-2000年)」以降は、経済セクター以外の分野(公務員の能力開発、教育、労働力の増強、文化・情報、保健、人民革命党関連団体の強化)においても、公務員、テクノクラート、有識者を対象とした人材育成を進める方針となった。

ラオス国政府は、人材育成を進めるうえで財政および技術が不足するため、1997年のジュネーブでの第6回ラオス円卓会議にてドナーの支援を要請し、ドナーより支援が表明された。これを受けて、同国政府は経済セクター以外の人材育成について「人材育成プログラム」を策定し、支援を要請した。

「人材育成プログラム」

同プログラムは、既にドナーの支援により実施されている経済セクターを除く9分野を対象とし、10のサブプログラムから構成されている。

1997年にドナーへ同プログラムの支援を要請したが、支援総額がUS\$12,249,000.-と大きいこともあり、現在までに期待された支援が十分に得られておらず、実施中のサブプログラムは少ない。そのため、今後も引続きドナーへの支援を要請しながら、ラオス国政府が自力で対応可能な範囲は独自に進めていく方針となっている。

表 1-10 「人材育成プログラム」の必要な投資額

	必要投資額(US\$)		
	ラオス負担分	ドナー支援分	合計
10 サブプログラム	2,511,000.-	12,249,000.-	14,760,000.-
比率(%)	17%	83%	100%

表 1-11 「人材育成プログラム」の概要

プログラム 1：教育	
プロジェクト 1	教育管理の向上
プロジェクト 2	新教育技術、総合教育方法に関する小中学校教師の専門性・技術の向上
プロジェクト 3	教育機会のない児童へ初等教育機会を与える
プログラム 2：労働・社会福祉	
プロジェクト 1	管理担当公務員の能力を向上させ、労働管理の組織的強化
プロジェクト 2	中央・地方労働事務所の技術公務員の管理・技術に対する知識・能力の向上
プロジェクト 3	成長する労働市場の要求を支えるために、有資格労働力の増加
プログラム 3：保健	
プロジェクト 1	各レベルでの保健管理の強化
プロジェクト 2	薬品、医療機材の利用についての保健ワーカーの知識・能力向上
プロジェクト 3	保健および予防医学の促進・普及
プログラム 4：公務員・行政管理	
プロジェクト 1	統治・行政管理再編についてのシニア公務員の管理能力強化
プロジェクト 2	管理、職員管理分野の技術公務員の知識・能力向上
プロジェクト 3	国民へのサービス提供に関する改善、技術の知識・能力向上
プログラム 5：文化・情報	
プロジェクト 1	地方の情報、文化部門の強化
プロジェクト 2	ラオス文化の保存を改善するための技術職員の知識・能力向上
プロジェクト 3	芸術家族・芸術村の増加を促進
プログラム 6：女性同盟	
プロジェクト 1	各レベルにおける女性リーダーシップ開発のために女性同盟の組織的強化
プロジェクト 2	技術職員の能力改善と向上
プロジェクト 3	地域社会での役割と地位向上のための自己開発機会の創出
プログラム 7：青年同盟	
プロジェクト 1	各レベルにおける青年リーダーシップ開発のために青年同盟の組織的強化
プロジェクト 2	失業青年への職業機会増加のための職業技術研修の提供
プロジェクト 3	薬物依存や社会問題のある青年への教育・研修の提供
プログラム 8：労働組合連合	
プロジェクト 1	各レベルの指導者・マネージャーの管理・行政能力向上による貿易連盟の組織的強化
プロジェクト 2	各レベルの技術職員の知識・能力向上
プロジェクト 3	就業機会を増やすために労働者への教育促進と教育レベルの向上
プログラム 9：国家建設戦線(モラル)	
プロジェクト 1	国家融合、平和、連帯を増進するために人的資源開発における精神・モラルの役割を促進する担当局の強化
プロジェクト 2	モラル教育担当職員の知識・能力の向上
プログラム 10：国家建設戦線(民族と社会階層)	
プロジェクト 1	少数民族への管理・技術能力の改善による担当局の強化
プロジェクト 2	創造的、熟練的な民俗学に対する技術職員の知識・能力向上
プロジェクト 3	所属民族の開発に有用な地方民族グループ指導者、村のボランティアの育成

(2) 対外経済協力の拡充

ラオス国政府はすでに ASEAN、AFTA およびメコン河委員会等の地域協力に加盟しており、さらに今後、APEC、ASEM、WTO 等への加盟により国家経済開発を進める方針である。これは、地域・国際協力の枠組の中で、外国資本の投資や技術移転等をとおして国家経済開発を進めよう

とするものである。

(3) 行政改革

ラオス国政府は新経済メカニズム政策の実施にあたり、行政改革と統治改善が不可欠であると認識し、1989年に世銀およびIMFの支援のもとで構造調整を開始して以来、継続的に行政改革を行っており、その主要方針は以下のとおりである。

- 行政機能を改革する
- 各レベルでの管理を強化する
- 地方自治体を改編し、各団体を強化する
- 公共サービス分野での職員管理方法を改編する

人材育成と対外経済協力の拡充は、ラオス国政府の国家経済開発計画の8重点開発分野に含まれている。本プロジェクトは、公務員等を中心とした人材育成の研修・会議等を開催する政府機関の研修専用施設であると同時に、またASEAN、AFTA等の地域・国際協力を推進する会議を開催する会議専用施設と位置付けられる。さらに、経済・社会開発の前提条件となる、統治・行政能力の向上と制度改善を目的とした行政改革に必要な公務員等を研修する専用施設とも位置付けられる。

1-1-3 社会経済状況

(1) 経済状況

1986年の新経済メカニズムの導入以降、マクロ経済は急速に成長した。特に、1989年に世銀およびIMFの支援のもとで構造調整を開始して以来、1997年夏にタイ国の通貨危機が起こるまでの1990年代はGDP6~9%の高度成長を経験した。しかし、同危機以降、マクロ経済が悪化し、1998年のGDP成長率は4%と下がり、一人当たりのGDPも1998年にはUS\$249.-と下がった。また、為替レートおよび消費者物価指数も大幅に上昇した。

表 1-12 主要マクロ経済指標の推移

	1990	1994	1995	1996	1997	1998	1999
実質 GDP 成長率(%)	6.7	9.5	7.0	6.9	6.9	4.0	-
一人当たり名目 GDP(US\$)	209	332	370	382	347	249	274
為替レート(Kip/US\$)*1	-	719	923	935	2,635	4,274	7,600
消費者物価指数(1995年:100)	-	83.6	100	113	144	275	629

出典：IMF Yearbook 2000 *1：公定レートの年末値

「社会経済開発計画(1996-2000年)」では、成長目標のうちGDP成長率は年率8~8.5%の目標に対し6.4%、一人当たり名目GDPはUS\$500.-の目標に対しUS\$350.-であった。目的を達成できなかった主因はタイ国通貨危機の影響であるが、人材育成に関連する原因としては、以下があげられている。

8 重点分野の実行が遅く、満足のゆく結果がでなかったこと。
 政策の実施に対して、官民の能力、動員が不十分であったこと。
 人材育成はニーズに対応できず、その実施内容の質も低かったこと。

(2) 産業構造

ラオス国経済の中心は農林業であり GDP の 50%以上を占め、就業人口の 80%以上が従事している。近年、製造業、商業の比率が増加しており工業化、商業化が進んでいる。

表 1-13 部門別 GDP 構成の変化 (単位：百万 kip)

項目	1988 年		1993 年		1998 年	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
農林業	135,048	60.4	538,001	57.5	2,239,857	53.1
製造業	15,794	7.1	122,315	13.1	712,394	16.9
商業	16,466	7.4	77,546	8.3	443,012	10.5
運輸・通信業	18,259	8.2	46,895	5.0	246,246	5.8
行政	11,250	5.0	44,000	4.7	123,316	2.9
建設業	7,469	3.3	29,307	3.1	115,723	2.7
電気・ガス・水道業	2,855	1.3	12,581	1.3	88,861	2.1
鉱業	530	0.2	1,684	0.2	17,573	0.4
金融業	7,124	3.2	10,357	1.1	7,169	0.2
その他	8,965	4.0	52,287	5.6	220,942	5.2
国内総生産(GDP)	223,758	100.0	934,973	100.0	4,215,092	100.0

出典：Key Indicators 2000(アジア開発銀行)

しかし、GDP の 53%、就業人口の 80%以上を占める農林業は、灌漑整備、品種改良等が遅れ、未だ天候依存型の経営方法に依存しており、生産は安定していない。また、主要輸出品である木材は、焼畑農業による森林面積の減少・原木輸出の禁止などにより、中長期的には減少することが予想されている。さらに、タイ国への売電で外貨獲得が期待される電力も、タイ国通貨危機によりタイ国側の需要の減少、ラオス国側の計画や法整備の不備による発電所建設の遅れ等により、当初の計画どおりには伸びておらず、主要産業である農業、林業、電力とも問題を抱えている。

(3) ASEAN、AFTA への加盟

ラオス国が加盟している AFTA は、域内の関税障壁、非関税障壁を引き下げることにより貿易の自由化を図り、域内経済を活性化することを目的として設立された。ASEAN 原加盟 6 ヶ国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)は 2002 年までに、また、ラオス国は 2005 年までに域内関税を 0~5%までに引き下げることとなっている。さらに、全ての産品に対する輸入関税の撤廃目標を ASEAN 原加盟 6 ヶ国は 2010 年、ラオス国は 2015 年とすることで原則合意されている。これにより、2005 年には他の加盟国並の自由貿易政策を敷くこととなる。

そのため、ラオス国内の対外経済に関連する諸制度・組織を改革し、ASEAN への適応を進める必要があり、政府部門の人材育成と組織改革、適切なマクロ経済運営が課題となっている。

ラオス国政府が早急に整備しなければならないのは、ASEAN、AFTA における政策対話に関して、国内でも迅速に議論を調整可能な制度的バックアップの構築である。また、年間約 450 もの会議を開催する ASEAN の協議に即応可能な人材確保と経常費用負担のための体制づくりが必要となっている。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

(1) 背景

ラオス国政府は、上述のとおり研修・会議施設の不足・不備を解消することを目的として、専用施設である「国際協力・研修センター」(以下、本センターという)をヴィエンチャン特別市に建設する計画を策定した。

本センターは国家経済開発に有用な公務員等を育成する研修・会議等の開催と対外経済協力を拡充する上で必要な地域・国際会議を開催できる専用施設を提供することを目的としており、国家経済開発の重点開発分野である人材育成および対外経済協力の拡充を進める上で、その必要性は高い。

(2) 要請

ラオス国政府は策定した「国際協力・研修センター建設計画」のうち同センターの建設と機材の整備について、我が国に対し無償資金協力による協力を要請した。

要請の概要は、以下のとおりである。

- 1) 要請年月：平成 13 年 9 月
- 2) 要請金額：約 12 億円(US\$10,000,000.-)
- 3) 要請内容

施設 5,000 m²

多目的ホール 1 室、セミナー室 3 室、ワークショップ、図書情報室、小セミナー室、待合室、通訳室、所長室、管理事務室、その他必要諸室

機材

同時通訳システム、会議システム、AV プレゼンテーションシステム、テレビ会議システム、AV システム、照明機材、厨房機材、ワークショップ機材、事務機器、家具等

この要請を受けて、国際協力事業団(JICA)は 2001 年 12 月に予備調査団を現地に派遣し、同調査において要請の背景を確認のうえ、ラオス国政府にて本センターの運営計画を準備し、国家運営活用委員会を設立することの必要性を双方にて確認した。

1-3 我が国の援助動向

(1) プロジェクト方式技術協力

国立大学経済経営学部支援及び日本人材協力センタープロジェクト

2000年9月～2004年8月、6名

経済体制移行後間もないラオス国において、経験の浅い分野である経済・経営学を中心とし、ラオス国唯一の総合大学ラオス国立大学経済経営学部に対する教員養成、カリキュラム・教材開発、教育整備・機材の充実、管理運営体制の強化を支援するプロジェクトである。支援の一貫として日本・ラオス人材協力センター(日本センター)を設立し、ビジネスコースの開設、日本文化紹介等、日本・ラオス両国間の人的交流を図ることもプロジェクトの目標の一つである。

(2) 専門家派遣

2001年9月～2002年9月、1名、工学・建築学部アドバイザー

(3) 無償資金協力

案件名	実施年度	供与限度額	案件概要
高等電子技術学校改善計画	1994年	6.39億円	既存施設の改修と増築
ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画	1999年～2001年	11.86億円	日本・ラオス人材協力センターおよび国立大学経済経営学部の建設、機材調達

1-4 他のドナーの援助動向

公務員等を対象とした人材育成セクターで実施中のプロジェクトは、2000年までの社会経済開発計画の重点分野である経済管理、行政改革が主たる分野である。「社会経済開発計画(2001-2005年)」では、全ての分野での人材開発を進める方針が出されており、これに合わせドナーの援助対象も分野が拡大されると予想される。そのため、本センターでは各分野における中央・地方政府の公務員等に対する人材育成に関する研修・会議等が開催されることとなる。

表 1-14 人材育成セクターの他ドナーの援助実績

ドナー名	実施年	金額(百万 US\$)	協力タイプ	概要
ADB	2001	1.0	無償	首相府：政府経理手法・手順の促進
ADB	2001	0.15	無償	財務省：公共投資管理の強化
UNDP	1996-2000	1.04	無償	外務省：ASEAN 加盟と加盟後の対応
UNDP	1996-2003	5.48	無償	財務省：マクロ経済全般
UNDP	1999-2000	0.18	無償	女性同盟：女性同盟の強化
UNDP	1999-2002	0.71	無償	商業・観光省：国際貿易システム
UNDP	1999-2003	0.15	無償	法務省：最高裁管理支援
ドイツ	2000	1.3	無償	各省対象：社会経済開発計画と貧困減少
ドイツ	2000	0.3	無償	各省対象：財政プロジェクトの管理研修
ドイツ	2000	2.5	無償	NOSPA：国立行政管理学校支援
ドイツ	1993-2001	6.25	無償	教育省：職業訓練プログラム
デンマーク	1999-2001	4.3	無償	CIC：国家能力形成プロジェクト
フランス	1997-2000	2.4	無償	教育省：農業学校の国立大学編入
タイ	2000	0.38	無償	教育省：国立大学図書館建設